

特記仕様書

1. この特記仕様書は、熊本県山江村が発注する下記工事に適用する。

- (1) 工事番号 山企工第1号
- (2) 工事名 令和8年度 淡島地区駐車場舗装工事

2. 工事数量及び契約変更等

本工事の数量は、別紙「数量総括表」のとおりとするが、着工前測量データを基準に縦断勾配及び横断勾配を定めることとする。数量に変更が生じた場合は、発注者、受注者協議のうえ契約変更の対象とする。

3. 使用する技術基準等

本工事の施工にあたっては、本特記仕様書によるほか、一般的な事項については、「土木工事共通仕様書（熊本県土木部 平成31年4月）」、「土木施工管理基準（熊本県 平成31年4月）」その他関係する基準によるものとする。

4. 再生資材の使用について

この工事に使用する下記の資材については、再生資材を使用するものとする。

なお、基準・規格については、「建設発生材の再生利用指針」による。

工種	資材名	規格

- (1) 上記資材については、着工前に監督員に使用願いを提出し、承認を得ること。
- (2) 上記資材については、再生資材使用の搬入証明として、資材購入先の証明を受け監督員に提出するものとする。

5. 建設副産物情報交換システムへの入力について

本工事は建設副産物情報交換システム（以下「システム」という。）の登録対象工事である。受注者は、施工計画作成時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は速やかに当該システムにデータの入力を行うものとする。

6. 施工計画書における取り扱い

再生資源利用計画および再生資源利用促進計画について、建設副産物情報交換システムに搭載している建設リサイクル統合データシステム（CREDAS）により入力し、施工計画書に含めて提出すること。

また、実施後は同システムにより実績を入力し、竣工時の技術管理報告書に含めて提出し、工事完了後1年間自社で保存すること。（施工計画書・・・計画書、竣工時・・・実施書）

7. 事前審査認定アスファルト混合物について

- (1) アスファルト混合物の品質証明は、熊本県建設技術センターの事前審査で認定され、同センターが発行する認定証及び総括表の写しを、工事施工前に提出することで品質証明に代えるものとする。

なお、事前審査では、土木工事共通仕様書に明示されている第1編 3-6-2 アスファルト舗装の材料、3-6-5 アスファルト舗装工、3-6-6 コンクリート舗装工、第6編 2-3-2 材料における材料及び土木工事施工管理基準におけるアスファルト混合物の確認試験（一部を除く）が実施される。

- (2) 事前審査によらないアスファルト混合物の使用については、従来どおり「土木工事共通仕様書及び土木工事施工管理基準」によるものとする。

8. 建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事由により上記の指定により難しい場合は、甲乙が協議するものとする。

9. 安全・訓練等の実施に関すること。

- (1) 安全・訓練等の実施

本工事の施工に際し現場に即した安全・訓練等の実施について、工事着手後、原則として作業員全員の参加により月あたり半日以上時間を割り当て、下記の項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。

- ① 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
 - ② 本工事内容等の周知徹底
 - ③ 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
 - ④ 本工事における災害対策訓練
 - ⑤ 本工事現場で予想される事故対策
 - ⑥ その他、安全・訓練等として必要な事項
- (2) 安全・訓練等に関する施工計画の作成
施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督員に提出するものとする。
- (3) 安全・訓練等の実施状況報告
安全・訓練等の実施状況をビデオ等又は工事報告（工事月報）に記録し報告するものとする。
また、別紙「安全・訓練等の実施状況報告書」も併せて提出するものとする。
- (4) 車両系建設機械の用途外使用による事故防止対策についての研修
車両系建設機械の用途外使用に関する安全・訓練等の研修を実施すること。

10. 土木工事現場における事故防止対策について

- (1) 今回の施工にあたっては、片側通行止めでの施工とし、交通誘導員を配置すること。
- (2) 道路上の作業及び工事車両の出入り時については特に安全管理を図るものとし、工事中断期間は現場内巡視を行い、安全の確保に努めなければならない。

11. 工事支障物件等

工事着手前にNTTケーブル（光ケーブルを含む）、電力管、上水道管等の埋設物及び電力線及び電話線等架空占用物件の有無を各施設管理者に確認すること。また、工事の支障になる場合は、施工方法等について各施設管理者と協議すること。

12. 工事標示板

工事標示板に表示する工事期間について、実際に現地で工事に着手する（測量等準備期間を除く）工事期間を明示すること。（契約工期としない）

工事契約後の着工届、工程表提出時に標識設置届を添付する必要は無い。設置後速やかに監督員に提出すること。

13. 工事カルテ作成・登録について

- (1) 受注登録
受注者は、受注時において工事請負金額が 500 万円以上の工事について、受注時の工事实績情報として「工事カルテ」を作成し、監督職員の確認を受けたうえ、契約後 10 日以内に工事实績情報サービス（CORINS）に受注登録を行わなければならない。
- (2) 変更登録
下記のいずれかに該当する変更の場合、受注者は変更があった日から 10 日以内に変更登録を行わなければならない。
なお、変更時と完成時の間が 10 日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。
 - ① 工期の変更
 - ② 技術者（現場代理人、主任技術者、監理技術者）の変更
 - ③ 金額の変更があった場合で、変更請負金額が 500 万円を跨いでの変更
- (3) 竣工登録
工事請負金額が 500 万円以上の場合、受注者は工事竣工（工事しゅん工届の提出日）後 10 日以内に、竣工登録を行わなければならない。
- (4) 訂正手続き
登録した工事カルテの内容に誤りがあった場合、受注者は適宜、訂正手続きを行わなければならない。

(5) 登録書（工事カルテ受領書）の提出

（財）日本建設情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」が受注者に届いた際には、その写しを監督職員に提出しなければならない。

14. その他

- (1) 建設業法第40条に基づき、工事現場毎に「建設業の許可票」「建設業退職金共済制度摘要事業主工事現場」「労災保険関係」を掲示し、工事中標識設置届に現場掲示写真を貼付し提出すること。
- (2) 監督職員との報告・協議等は、書面により行うこととする。また、施工計画書に「報告・協議は書面で行う」旨を記載すること。
- (3) 地元住民等の苦情・要望等には誠意もって対応するとともに、内容について監督職員に報告・協議すること。また記録をしておくこと。
- (4) 検査は、熊本県工事検査規定に準じ、土木工事検査基準により行う。
- (5) 着手前に地元区長及び地域住民との協議を行うこと。